

CBPR を用いた在日コリアン高齢者と日本人高齢者の比較調査**ー集い場を活用した福祉アクセシビリティ向上への取り組みー**

○ 関西学院大学 氏名 木下麗子 (会員番号 005696)

キーワード：CBPR、福祉アクセシビリティ、在日コリアン高齢者

1. 研究目的

本研究の目的は、地域包括ケアシステムの構築に向けて潜在化が懸念される外国籍住民の福祉的課題を検討し実践課題を明らかにすることである。また、当事者と協働するCBPR(Community Based Participatory Research)を用いた在日コリアン高齢者と日本人高齢者の比較調査から、集い場を活用した福祉アクセシビリティ向上への取り組みについて考察する。

今後、地域包括ケアシステム構築の推進に向けては、構造的にそのニーズが把握されにくい状況にある外国籍住民の抱える福祉的課題をどのように把握するか、また課題にどのように取り組んでいくのかについて検討することが重要となる。

地域住民の主体性を尊重する地域包括ケアシステムの構築の推進には、地域住民である外国籍住民当事者の声を反映する仕組みづくりが不可欠となる。

本研究では、福祉的課題の潜在化が懸念される外国籍住民の状況について課題を把握する実態調査等の知見の積み重ねが不十分であるという背景に着目した。外国籍住民の集住地域における実践のあり方についての検討には、リサーチと実践の循環過程のプロセスを活用するCBPR(Community Based Participatory Research)の概念を用いた。

2. 研究の視点および方法

先行研究によると、在日コリアン高齢者に特徴的な福祉アクセシビリティの課題としては「識字問題」「メンタリティ」「行動力」があることが指摘され、予防的アウトリーチの視点からは、集い場を活用した情報提供の有効性が示唆されている(木下 2014)。

本研究では、福祉アクセシビリティ向上への取り組みについて検討していくために、在日コリアン高齢者の福祉的課題における実態調査を実施した。また、文化的背景の相違による福祉的課題について把握するために、日本人高齢者も調査対象とした。

調査票は在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティに関する先行研究より変数を抽出し、それらに加えて、社会福祉サービスの認知状況、地域活動等について問う項目を加えて設計した。調査票設計には、区役所、社会福祉協議会、地域包括支援センター、夜間中学校、当事者団体である民族団体の助言内容を反映した。

調査期間は2014年11月22日から2015年2月28日である。調査方法は、訪問面接調

査を中心とし、在日コリアン高齢者 126 人、日本人高齢者 104 人より回答を得た。調査対象者の選定には、地域包括支援センター、夜間中学校、民族団体からの協力を得た。

3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づいて行った。また、関西学院大学「人を対象とした臨床・調査・実験倫理委員会」の審査・承認を得て実施した。調査対象者には調査趣旨および個人情報の保護について説明し、調査協力は任意とした。

4. 研究結果

分析は、SPSS Statistics 22.0 for Windows を使用し統計処理を行った。方法は、文化的背景の相違による変数について把握するために「在日コリアン高齢者」と「日本人高齢者」の集団を目的変数とし質問項目を説明変数としてロジスティック回帰分析を行った。

分析の結果「集い場への関心」「社会福祉サービスの認知度」「介護保険サービス利用不安度」「地域包括支援センター認知度」「生計」「年齢」について関連がみられた。

また、二項ロジスティック回帰分析の結果から明らかになった在日コリアン高齢者の福祉的課題について考察するために、在日コリアン高齢者のデータのクロス集計を行った。その結果「介護保険サービスの利用不安」と「保健福祉サービスのお知らせの直接説明の必要性」等について有意な関連がみられた。

5. 考察

CBPR はコミュニティの問題や課題とともに、資産や資源の探求をコミュニティの人たちと協働で実施したうえで測定可能なアクションの計画を立て、実施後にアクションを評価して次のアクションにつなげるという循環的なサイクルを通してより効果的な実践を展開する(武田 2015)。

本調査においては、調査票数など調査における限界はあるものの、調査を通じて集い場を活用した福祉アクセシビリティ向上への取り組みが展開されることになったことに研究の意義を見出すことができる。集い場づくりを活用した福祉アクセシビリティ向上への働きかけに関する効果測定は今後の課題となる。

多民族多文化化の様相を強める日本社会において、日本が初めて経験する高齢の外国籍住民は在日コリアン高齢者である。在日コリアン高齢者の経験は他の外国籍住民の抱える福祉的課題への取り組みに活かすことができる。今まで検討される機会が不十分であった文化的多様性をもつ在日コリアン高齢者が参加しやすい集い場創設への取り組み、集い場を活かした福祉アクセシビリティの向上への取り組みに関しては、地域特性を活かした地域包括ケアシステム構築へ向けての一つのステップになると考えられる。

尚、本調査は科学研究費補助金(若手研究 B)による研究助成を受けて行ったものである。